

4 環境の世紀、水・食料・エネルギー等の制約

従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済活動は、我が国に経済成長をもたらした反面、資源の枯渇、エネルギー消費の増大、大量の廃棄物といった問題を生じさせてきた。また、地球温暖化をはじめとする地球規模での環境問題も進行しつつあり、私たちが享受してきた豊かなライフスタイルも見直しを迫られている。

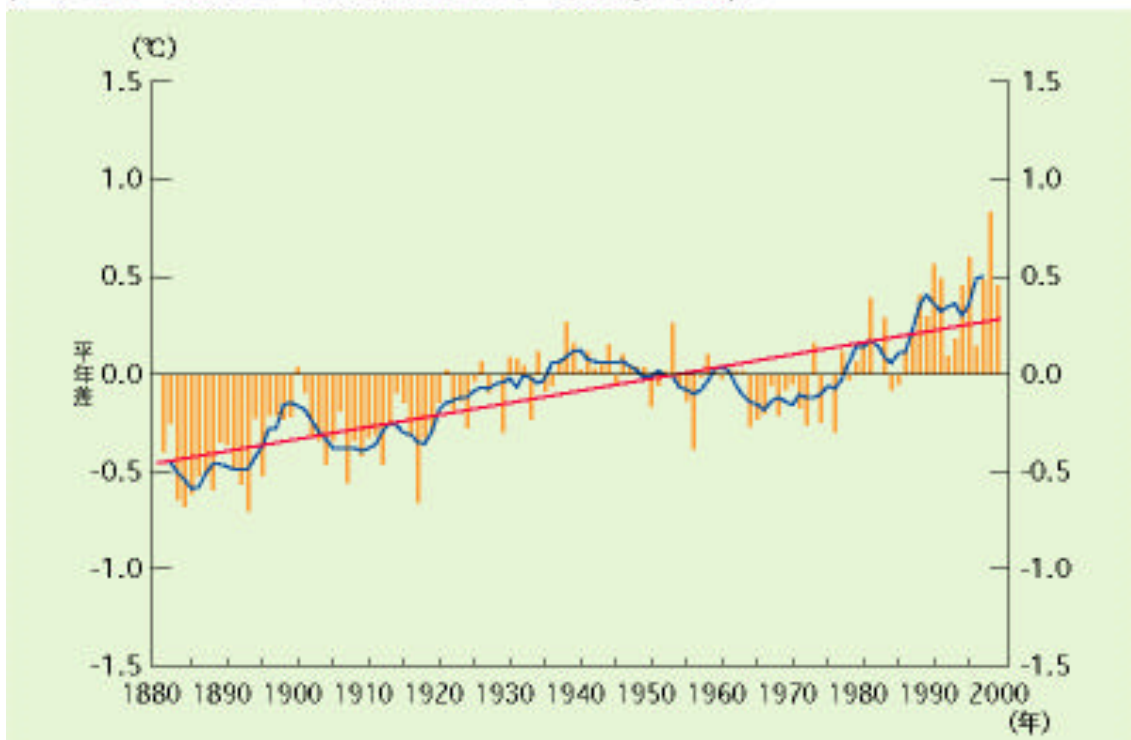
本県においても、かけがえのない豊かな自然環境の保全に加え、産業活動やライフスタイルを環境負荷の少ないものへ転換するなど、循環型社会形成に向けて、より一層廃棄物対策や環境負荷低減への取組を図っていく必要がある。

(1) 現状と経緯

地球温暖化)

- 地球の平均気温は徐々に上昇を続けており、温暖化が進行している。その一因とされる二酸化炭素（ CO_2 ）の濃度は近年急激に増加している。温暖化によって、海水面の上昇、異常気象など地球規模での様々な影響が懸念され、地球温暖化防止条約など世界規模での連携、協力した取り組みが始められている。

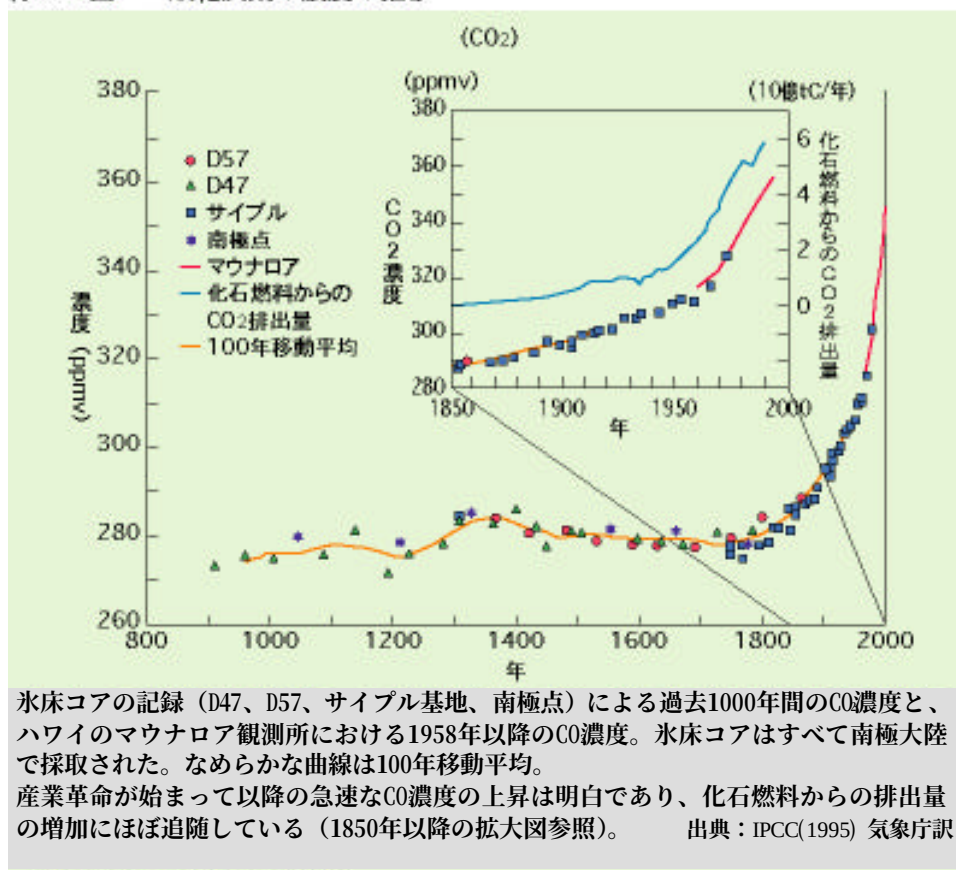
序-1-3図 世界の年平均地上気温の平年差の経年変化



注：棒グラフは各年の値。折線は各年の値の5年移動平均を、直線は長期傾向を示す。

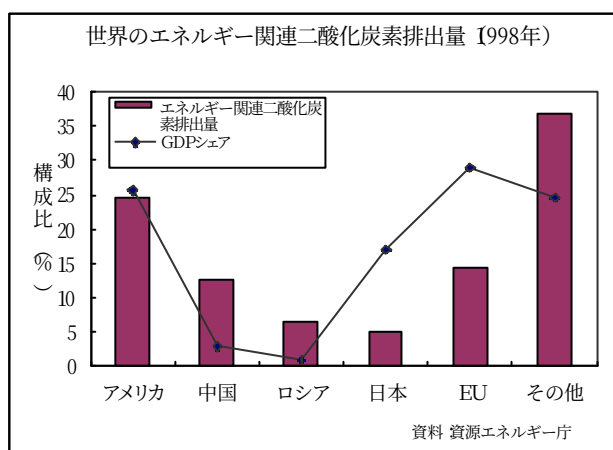
資料：環境白書

序-1-2図 二酸化炭素の濃度の推移



- 我が国のGDPシェアと比較したエネルギー関連CO₂排出量のシェアはEUと並んで低い水準にある。我が国におけるCO₂の排出源は産業部門が40 %程度で最も多いが、最近は減少傾向にある。一方、運輸部門、廃棄物部門での増加が目立っている。

環境負荷低減、循環型社会形成にむけた動き)



- 大量生産・大量消費・大量廃棄型社会は、地球環境への負荷を増大し、この地球を、そして人類を滅亡に導きかねないことが明らかになってきた。
- 我が国では平成 12 年度を「循環型社会元年」と位置づけ、循環型社会形成推進基本法を中心とした6つの関連法が制定された。これに基づき、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が低減される社会の構築に向けて、3R (リデュース、リユース、リサイクル) を基本とするリサイクル対策と廃棄物対策が推進されているが、国民や企業が本当に環境に配慮した行動をとるまでには至っていない。

廃棄物の処理の現状)

- 3Rを基本とする対策を進める一方で、どうしても発生してしまう廃棄物について適正な処理を行うためには、中間処理施設や最終処分場が不可欠である。しかし、これらの施設の立地について地元の理解が得られないケースも多く、円滑な整備が進んでいない。

また、廃棄物の不法投棄や不適正な処理も多く見られ、処理施設等への信頼が得られにくい一因となっている。

有害化学物質等による問題)

- 近年、ダイオキシン、PCBなどの有害化学物質による人体への悪影響が懸念されている。また、いわゆる環境ホルモンなど、従来は見過ごされていた様々な化学物質による人体や環境への悪影響も懸念されている。

生活環境、自然環境や生態系の保全)

- 水質汚濁や大気汚染などについては、高度成長期に比べ一定の改善が見られる。
- 自然環境の保全については、貴重な自然は一定の法規制などで保全されるようになってきたが、里山などの身近な自然については、十分な対策が取りにくく、メダカやタガメなど、以前はどこにでも見られた生物が希少になってしまうなどの影響が生じている。

(2) 将来の予測

地球温暖化による影響の顕在化 (海水面の上昇、異常気象等))

- IPCC (気候変動に関する政府間パネル) の予測では、2030 年頃に地球の平均地上気温が 0.5℃上昇すると見込まれている。その後も平均気温は上昇を続け、最も楽観的なシナリオでも 2100 年には 1℃以上上昇、最も悲観的なシナリオでは 2100 年に 5.8℃上昇すると予測されている。
- 温暖化による海水面の上昇、異常気象等により、世界的な食料危機や社会不安の可能性も懸念される。

海水面の上昇により、現在、南太平洋のツバルという国が消滅の危機に立たされており、近い将来キリバスも同様の事態に陥ると見込まれている。最も悲観的シナリオでは、バングラディシュやメコンデルタなど低開発国の人口密集地帯に消滅の危機が訪れ、数千万人規模の環境難民が発生する可能性があり、我が国の砂浜の約90%が消滅する可能性がある。

地球規模での水、資源・エネルギーの制約)

- アジア、アフリカ地域を中心として経済発展が進み、世界人口が急速に増加している。国連によれば、世界人口は21世紀前半にも引き続き大幅に増加し、2050年には約90億人になると見込まれている。世界人口の増大と経済水準の上昇に伴って、地球規模での水、資源・エネルギーの制約が一層強まる可能性があり、生活水準の低下や食料需給の逼迫、さらには地域間紛争の激化も懸念される。

環境負荷低減、循環型社会形成に向けた動き)

- 今後は、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型社会から循環型社会への転換が進むと見込まれる。産業活動においては、環境に配慮した事業活動、製品づく

りなどが競争力となり、環境負荷の少ない技術や製品などの市場が拡大する可能性がある一方で、大量消費・大量廃棄型産業は転換を迫られると予想される。

企業の環境に対する取組が、「社会貢献の一つ」あるいは「企業イメージ向上の手段」という位置づけから、「業績を左右する重要な要素」又は「最も重要な戦略の一つ」という位置づけに変わり、すべての企業が環境対策に積極的に取り組んでいくことが不可欠になると予想される。

- また、エネルギーの面では、省エネルギー、化石燃料から新エネルギーへの転換などが進められ、産業活動への制約も生じるとみられるが、新エネルギー関連などの新しい市場の成長可能性も期待される。また、地域内でのエネルギー循環、新エネルギー導入などの取り組みも活発化すると見込まれる。

環境関連産業の市場拡大)

- 環境に関する制約は、経済活動を制約する面もあるが、一方で、リサイクルや廃棄物処理、化学物質等の環境リスクの評価、環境に関する様々な技術開発など、環境関連産業の市場は大きく拡大するものと見込まれている。また、これらの産業の立地を地域の活性化に生かしていくことも重要になる。

自然保護意識の高まり)

- 循環型社会形成に向けた地球規模での取り組みに対して、広く環境問題に対する意識、関心が高まることが見込まれる。身近な自然環境の悪化も懸念されるが、自然を保護したり活用する取り組みも進むことが期待され、豊かな自然を活用した観光産業等が発展する可能性もある。

(3) 今後の課題

- 地球環境の保全に向けた世界規模での連携、協力した取り組みを進め、持続可能な社会への転換を図っていくことが求められる。そのため、産業活動、ライフスタイルを環境負荷の少ない、省資源、省エネルギー型へと転換していく必要がある。
- 3Rを推進していくためには、様々な製品の生産時から廃棄物を減量し、再利用できるものとしていくことが不可欠である。そのためには、生産者、消費者の双方が環境に対して積極的に関心を持つことや、全国レベルでの意識改革を広げていくことが不可欠である。このため、企業活動はもとより、地球に生きる一人ひとりの意識を改革し、行動を改めるため、環境教育や環境への取り組みを地域づくりに活かす仕組みなどに積極的に取り組んでいく必要がある。
- また一方で、水、資源等の確保に向けては、平時の備えが重要になる。食料安定確保対策や、地域全体での水資源涵養や保水力の維持、向上あるいは少雨等に対応した水資源確保などが求められる。
- かけがえのない自然環境の保全、生物多様性の確保に向けて、自然保護活動により一層取り組む必要がある。
- 化学物資による環境リスクの増大が懸念されるため、リスク管理を徹底するとともに汚染による被害への対応を進め、また代替物質の開発にも取り組むことが求められる。